

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
1. 什器備品は定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
1. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、法定繰入率(6/1000)によって算定した期末回収不能見込額を計上している。
 2. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づく期末要支給額を計上している。
 3. 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給規程に基づいて算定した支給見込額のうち、当期に帰属する支給額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職積立預金	16,732,686	2,298,202	0	19,030,888
小 計	16,732,686	2,298,202	0	19,030,888
合 計	16,732,686	2,298,202	0	19,030,888

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職積立預金	19,030,888		0	19,030,888
小 計	19,030,888	0	0	19,030,888
合 計	19,030,888	0	0	19,030,888

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	8,190,000	8,190,000	0
什器備品	4,075,762	4,075,759	3

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	879,263	5,697	873,566

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職積立預金	16,732,686	2,298,202	0	19,030,888
	特定資産計	16,732,686	2,298,202	0	19,030,888
その他固定資産	什器備品	160,706	640,797	640,794	3
	運営基盤強化定期預	20,800,000	0	0	20,800,000
	その他固定資産計	20,960,706	640,797	640,794	20,800,003

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	9,014	5,697	9,014	0	5,697
賞与引当金	1,043,846	1,113,668	1,043,846	0	1,113,668
修繕引当金	1,705,320	1,540,000	1,541,000	0	1,704,320
退職給付引当金	16,732,686	2,298,202	0	0	19,030,888